

NEXUS

2022
No.727

7

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
「会長再任にあたって」
岩手県中小企業団体中央会 会長 小山田 周右
- 02~13 ●主要記事
- 02~04 第67回 岩手県中小企業団体中央会 通常総会を開催
- 05 全国中小企業団体中央会通常総会開催される
- 06 岩手県商店街振興組合連合会 令和4年度通常総会開催
全国中小企業青年中央会令和4年度通常総会・創立30周年記念式典開催
- 07 第7回事業再構築補助金のご案内
～原油価格・物価高騰等緊急対策枠が新設される～
- 08 岩手県令和4年度第3号補正予算
～コロナ禍における原油・物価高騰等への対策支援～
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業
交通事業者、脱炭素化の取り組みに関する支援事業
- 09 原油価格・物価高騰対策中小企業者支援パッケージ
- 10 いわての食応援プロジェクト2022のご案内
コロナ禍を乗り越え事業継続を図る取組を応援します!(中央会「事業継続伴走型支援事業」のご案内)
- 11 令和元年度補正・令和三年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ[一般型(通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠)・グローバル展開型](11次締切分)
- 12 中小企業退職金共済制度のご案内
北東北中小企業人材確保総合支援事業 第1回進化型組織セミナー開催
- 13 岩手県ILC推進協議会 ILC Current Topics(第11号)
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(5月)
- 16 ●中央会Information
第47回中小企業団体岩手県大会開催のご案内
第74回中小企業団体全国大会開催のご案内
令和4年毎月勤労統計調査特別調査実施のご案内

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「会長再任にあたって」

岩手県中小企業団体中央会 会長 小山田 周右



去る6月21日に開催しました第67回通常総会において、岩手県中小企業団体中央会の会長に再任され、3期目を迎えました。

今期も、平野喜嗣、齊藤俊明、藤村文昭副会長並びに今回、豊岡卓司副会長に代わり、新たに選任された伊東孝副会長の4副会長体制のもと、今後とも役員各位のお力添えを賜りながら、会員組合とその傘下の組合員の皆様のご期待に応えるべく、精一杯務めてまいりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

さて、令和元年に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は世界的な感染拡大となり、国内でも翌年4月に初めて非常事態宣言が発令されるなど、ヒトの動きが止まり、モノ・カネも停滞したことで国内経済は甚大な影響に見舞われました。当時はコロナ感染も1年程度で収まるだろうという見方をしている経営者の方も多くいらっしゃったように思います。

それから2年が経過し、長期化するコロナ禍で疲弊した事業者が多くあった中、ロシアのウクライナ侵攻などを要因とした各種資材・原材料価格高騰や原油をはじめとするエネルギーコストの上昇のほか、大幅な円安が追い打ちをかけ、併せて最低賃金の大幅アップ、社会保険やインボイスなどの諸制度改正への対応など、かつてないほどの経営環境の悪化の渦中にあると認識しております。

事業者の皆様におかれましては、現下の状況に応じた様々な中小企業支援策を有効に活用し、コロナ禍とコスト高を乗り越え事業を継続していくため、DXやGXなどの推進による経営の合理化や製品製造・サービス提供の新たな方式の導入による生産性向上並びに高付加価値化とともに、働き方改革の推進と処遇改善などによる人材確保・定着の促進、また、新分野進出や業態転換へ取り組むなど、将来を見据えた経営戦略・計画の見直しとその遂行により、パンデミックや各種調達コスト上昇などの様々な経営環境の変化に強い組織づくりに努めていただくことが肝要でありますとともに、これによって得られたノウハウは今後の経営における絶大な力として自社の財産になるものと確信します。

中央会といたしましても、会員組合皆様の声に耳を傾け、全国中央会や東北・北海道ブロックの中央会とも情報を共有し連携しながら、これまで以上に、特に国に対する要望活動を強化することで、組合とその傘下の中小・小規模事業者の現状を伝え、声を届け、各種支援策に反映していただくことが、さらに重要な活動の一つであると考えております。

今後とも、皆様とともに、中央会組織の総力を挙げて、県内経済の振興に取り組んでまいりますので、会員各位はもとより関係機関、関係団体のなご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

第67回 岩手県中小企業団体中央会 通常総会を開催

6月21日、本会の第67回通常総会を盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催した。

本会会員443人のうち210人（委任状を含む）の出席を得たほか、岩手県知事をはじめ関係各機関から来賓のご臨席をいただいた。

議事では、上程された全7議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。任期満了に伴う役員選挙においては小山田会長が再選、理事29名、監事4名が新たに選任された。

本会の令和3年度事業は、4つの重点支援項目を定め、これを強力に推し進めてきた。

特にも、昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済のあらゆる分野に深刻な影響を及ぼし、経済水準が低くとどまり続け、本県の生産活動全体にも甚大な影響を与え続けるなか、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する資材高騰と円安により、疲弊した経済全体に著しい影響を与えるなど、依然として売上の確保難等多様な経営課題を抱える被災中小企業及びそのグループ等に対し販路開拓支援や専門家指導等を実施したほか、多様な経営課題に適時適切に対応すべく、施策の活用等を積極的に促した。

また、本会が中小企業経営力強化支援法に基づいた「経営革新等認定支援機関」として、設備投資や人材育成などによる生産性向上並びに新たな事業展開等への取組を支援することにより、中小企業等の経営力強化に向けた支援を行った

さらに、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」による中小企業の実業性向上に対する支援を行うとともに、事業化状況の把握や販路開拓等への支援を行うものづくり支援センターの設置運営等、地域事務局として県内中小製造業者の試作開発、設備投資等の支援を展開した。

その他、採用意欲のある県内中小企業と若者・シニア・女性等とのマッチングを行い中小企業の人材確保・育成を支援するなど、一層の経営力向上の実現に向けた支援を展開した。

令和4年度事業計画では、**1.「地域産業の持続的な事業展開の推進」、2.「生産性向上等による経営力強化」、3.「連携による新たな産業と事業の創出」、4.「人材の確保と育成・定着」**の4項目を重点支援項目と定め、協同組合等連携組織への唯一の専門支援機関たる本会は、上の4重点支援項目に係る事業を次ページのとおりに実施していく。



主催者挨拶を行う小山田会長



祝辞を述べる高橋県商工労働観光部副部長（知事代理）



祝辞を述べる五日市県議会議長

■ 令和4年度 重点支援項目

1. 地域産業の持続的な事業展開の推進

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対しウィズ・アフターコロナ時代への対応力を強化し、事業の回復と再構築に向けて支援する。

また、震災の沿岸被災地の復興が進み、本設での事業再開と新たな街づくりが進展する中で地域経済の復興は途上であり、引き続き被災事業者や被災組合等の事業継続に向けた取組を支援する。

加えて、中小企業の持続的な事業展開を推進するためには、次世代へ円滑に事業を引き継ぐ必要があることから、事業承継対策について支援するほか、人口の急減に対処する特定地域づくり事業協同組合の設立・運営、地域課題解決に向けた事業活動並びに企業連携や組合の事業継続力強化計画策定を支援する。



祝辞を述べる井上商工中金盛岡支店長

2. 生産性向上等による経営力強化

中小企業や組合等連携組織が掲げるビジョンの実現に向け、計画の立案を支援するとともに、経営革新等認定支援機関として、それぞれの設備やITなどへの投資による「デジタル技術の活用」などによる生産性向上、DX化を目指すデジタル技術の活用を支援し、中小企業等の経営力強化を図る。

特に、経営革新等認定支援機関等との連携により、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の活用促進を図るとともに中小企業等の設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施するため、補助事業の適正な実施と事業終了後の事業化を支援する「ものづくり支援センター」の設置運営を引き続き行う。



議長就任挨拶をする齊藤副会長

3. 連携による新たな産業と事業の創出

中小企業組合や企業間が連携した中小企業グループ等が事業活動を活性化する上で、経営資源の結集・補完を通じ、新たな発想のもとで地域資源等を活用した新商品・サービスの開発や高品質化、高付加価値化に取り組むことが重要である。

このため、コロナ禍収束後に向けたインバウンド需要の取り込みやILCの誘致実現等も視野に入れながら、地域内外における企業間連携を通じた新商品等の開発や新たなビジネスモデルの構築と起業の促進に向け、総合的に支援する。

4. 人材の確保と育成・定着

地域経済を担う中小企業の成長を図るためには、優れた人材の確保と育成・定着が不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響による有効求人倍率の推移や、大企業の採用意欲の変化を注視しながら、中小企業が必要とする人材の確保を積極的に進める必要がある。

このため、人材確保に取り組む企業の経営戦略の策定や実施に向けた支援や魅力の発信、若者・女性・シニア・外国人・就職氷河期世代等といった多様な人材と中小企業との適切なマッチング環境の構築から人材の育成・定着までを支援するとともに、働き方改革の促進にも寄与していく。

■ 新役員体制（会長1名 副会長4名 専務理事1名 理事24名 監事4名）

役職名	氏 名	所 属 組 合 名	再任・新任
会 長	小 山 田 周 右	盛岡工業団地協同組合	再任
副会長	伊 東 孝	高田松原商業開発協同組合	新任
〃	齊 藤 俊 明	岩手県菓子工業組合	再任
〃	平 野 喜 嗣	岩手県電気工事業工業組合	〃
〃	藤 村 文 昭	協同組合盛岡卸センター	〃
専務理事	瀬 川 浩 昭	専従	〃
理 事	井 上 成 一	岩手県石油商業組合	新任
〃	大 野 尚 彦	盛岡地区タクシー業協同組合	再任
〃	海 鋒 守	物流ネットワークオール岩手協同組合	〃
〃	菊 池 忠 彦	岩手県印刷工業組合	新任
〃	工 藤 清 博	盛岡青果商業協同組合	再任
〃	佐々木 和 夫	岩手県南部鉄器協同組合連合会	〃
〃	佐々木 和 彦	岩手流通輸送センター協同組合	新任
〃	佐々木 英 樹	岩手県管工事業協同組合連合会	再任
〃	佐々木 史 昭	岩手県鉄構工業協同組合	新任
〃	佐 藤 康	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合	再任
〃	佐 藤 良 介	岩手県商店街振興組合連合会	新任
〃	菅 原 廣 耕	岩手県ビル管理事業協同組合	再任
〃	菅 原 誠	盛岡大通商店街協同組合	新任
〃	高 橋 純 一	岩手県火災共済協同組合	再任
〃	高 橋 政 志	岩手県乾麺工業協同組合	〃
〃	高 橋 祥 元	協同組合江釣子ショッピングセンター	〃
〃	千 葉 泰	岩手県自動車整備商工組合	〃
〃	東 野 久 晃	盛岡市建設業協同組合	新任
〃	日 當 和 孝	岩手県木材産業協同組合	再任
〃	松 岡 俊 太 郎	岩手県酒造協同組合	〃
〃	松 田 和 秀	岩手県中小企業青年中央会	〃
〃	松 本 静 毅	日専連岩手県連合会	〃
〃	舞 石 太	岩手県採石工業組合	〃
〃	八重樫 義一郎	岩手県液化ガス商工組合	〃
監 事	工 藤 理 沙	安比塗企業組合	新任
〃	河 野 通 洋	岩手県味噌醤油工業協同組合	〃
〃	佐々木 武 男	協同組合水晶米いわて	再任
〃	佐 藤 好 徳	岩手県旅行業協同組合	〃

(五十音順・敬称略)



全国中小企業団体中央会通常総会開催される

去る6月30日（木）ロイヤルパークホテル（東京都中央区）にて、全国中央会の令和4年度通常総会が開催された。

総会には、来賓として後藤茂之厚生労働大臣、中村裕之農林水産副大臣、角野然生中小企業庁長官、関根正裕株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長、岩間邦彦株式会社日本政策金融公庫代表取締役副総裁、村松清孝独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長のご臨席を賜った。

審議では、令和3年度事業報告書及び決算関係書類並びに令和4年度事業計画及び収支予算等全ての議案が承認を受けたほか、役員の新補充選挙が行われた。

全国中央会の令和4年度の事業計画の基本方針では、人口減少と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、3年目を迎え長期化する新型コロナウイルス感染症等の影響により、中小・小規模事業者が極めて厳しい状況に直面していることを踏まえ、中央会として、組合等連携組織（以下、組合等）をフルに活用して、中小企業等が直面する課題の発見、解決に向け取り組むことを支援し、中小企業等の生産性向上・付加価値の最大化を図り、地域経済の再生と持続的な成長に貢献していくとした。

また、組合の仕組みの活用にとどまらず、一般社団法人、観光地域づくり法人（DMO）、地域の中核となる中堅・中核企業や任意組合などの多様な連携体への支援を引き続き推進していくとした。

さらには、コロナ禍をきっかけに顕在化・加速化した需要の変化・縮小に伴う休業・廃業の増加、デジタル化とデータ活用による一層の生産性向上や新たなビジネスモデルの創出、カーボンニュートラルに向けたグリーン社会への転換、SDGsに即した取り組みや持続可能な地域づくり、事業継続力強化・レジリエンス、新たな事業を支える人材の育成等の対応が求められていることから、それら経営課題の設定とその解決力の向上に向け、連携組織化・組合等支援と中央会の業務執行体制の強化を図り、中小企業等の経営基盤を一層強化するため、令和4年度はコロナで影響を受けた組合等を支援するとともに以下の6点の活動を柱とし、諸事業を展開することとした。



主催者挨拶をする森会長



来賓挨拶をする後藤厚生労働大臣



長坂経済産業副大臣からのビデオメッセージ

1. 連携組織化・組合支援と人材教育等中央会の業務執行体制の強化
2. 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化（以下5点）
 - 2-1. 事業承継
 - 2-2. 事業再構築、デジタル化・生産性向上等
 - 2-3. グリーン化・SDGsへの取り組み
 - 2-4. 災害復興・感染症対策支援・事業継続力強化・BCP
 - 2-5. 労働・雇用



岩手県商店街振興組合連合会 令和4年度通常総会開催

6月28日(火)、カガヤ肴町ビルの4階会議室にて岩手県商店街振興組合連合会の令和4年度通常総会が開催された。

議事では、令和3年度の事業報告及び決算関係書類、今年度の事業計画並びに収支予算等、上程された全7議案が原案のとおり、満場一致により承認可決された。

任期満了に伴う役員改選では、9期18年会長を務めた豊岡卓司氏(盛岡市肴町商店街振興組合)が勇退され、新たな会長に佐藤良介氏(花巻市大町商店街振興組合 理事長)が選任された。また、新副会長に山口朋久氏(盛岡市材木町商店街振興組合 理事長)、新理事に佐々木健二氏(盛岡市肴町商店街振興組合 理事長)、福井喜朗氏(宮古市末広町商店街振興組合 理事長)が選任された。



新会長に選任された佐藤良介氏

【岩手県商店街振興組合連合会 新役員体制】

(五十音順・敬称略)

役職名	氏名	所属	所属先役職名	備考
会長	佐藤良介	花巻市大町商店街振興組合	理事長	新任
副会長	石田和徳	盛岡駅前商店街振興組合	理事長	再任
副会長	山口朋久	盛岡市材木町商店街振興組合	理事長	新任
副会長	吉田建彦	北上市本通り商店街振興組合	理事長	再任
専務理事	瀬川浩昭	岩手県中小企業団体中央会	専務理事	再任
理事	佐々木健二	盛岡市肴町商店街振興組合	理事長	新任
理事	福井喜朗	宮古市末広町商店街振興組合	理事長	新任
理事	古内一二	さかり中央通り商店街振興組合	理事長	再任
監事	郡司善孝	北上市本通り一丁目商店街振興組合	理事長	再任
監事	佐藤健一郎	花巻市上町商店街振興組合	理事長	再任

全国中小企業青年中央会令和4年度通常総会・創立30周年記念式典開催

6月3日(金)、令和4年度全国中小企業青年中央会通常総会が東京都港区元赤坂の明治記念館において各県青年部参加のもと開催された。

議事では、令和3年度の事業報告及び決算関係書類、今年度の事業計画並びに収支予算等、上程された全4議案が原案のとおり、満場一致により可決承認された。

任期満了に伴う役員改選では、新たな会長に恵南敏弘氏(岡山県)が就任した。

次いで、全国中小企業青年中央会創立30周年記念式典が開催され、各県青年部をはじめ多数のご来賓出席のなか開催した。式典では、主催者挨拶、来賓挨拶の後、優良組合等青年部表彰として、全国中小企業団体中央会会長表彰、全国中小企業青年中央会会長表彰が執り行われ、本県からは岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部(部長 藤井大斗氏)が全国中小企業団体中央会会長表彰を受章した。

記念式典終了後、「デジタル・トランスフォーメーションが拓く日本の未来」と題し、牧島かれんデジタル大臣、行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革)の記念講演が行われた。

牧島デジタル大臣より、我が国におけるデジタル化の現状、デジタル化を加速化するためのアナログからデジタル原則への法令改正、デジタル化を進めるうえでサイバーセキュリティ対策の重要性などについてご講演いただいた。



全国中小企業団体中央会会長表彰を受章した
岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部 藤井部長



講演をする牧島かれんデジタル大臣



第7回事業再構築補助金のご案内 ～原油価格・物価高騰等緊急対策枠が新設される～

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業等が、新分野展開や業態転換などの事業再構築を通じて、コロナ前のビジネスモデルから転換するための設備投資等を支援するものです。

今般、新型コロナの影響を受けつつ、ウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等により業況が厳しい中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、危機に強い事業への事業再構築の取組に対し、「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」の新設等により重点的支援を行います。

補助上限

【通常枠】	補助額 100万円～8,000万円(※)
【大規模賃金引上枠】	補助額 8,000万円～1億円(従業員数101人以上)
【回復・再生応援枠】	補助額 100万円～1,500万円(※)
【最低賃金枠】	補助額 100万円～1,500万円(※)
【グリーン成長枠】	補助額 中小企業：100万円～1億円 中堅企業：100万円～1.5億円
【原油価格・物価高騰等緊急対策枠：新設】	補助額 100万円～4,000万円(※)

(※)大規模賃金引上枠・グリーン成長枠以外の各枠については、従業員規模により補助上限額が異なります。詳細は公募要領の「3.補助対象事業の類型及び補助率等」をご参照ください。(公募要領は下記事務局ホームページに掲載されています。)

補助率

【通常枠】	補助率 中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3) (※)
【大規模賃金引上枠】	補助率 中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3) (※)
【回復・再生応援枠】	補助率 中小企業 3/4 中堅企業 2/3
【最低賃金枠】	補助率 中小企業 3/4 中堅企業 2/3
【グリーン成長枠】	補助率 中小企業 1/2 中堅企業 1/3
【原油価格・物価高騰等緊急対策枠：新設】	補助率 中小企業 3/4 中堅企業 2/3(※)

(※)「通常枠」、「大規模賃金引上枠」、「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」については、従業員規模・補助金額により補助率が異なります。詳細は公募要領の「3.補助対象事業の類型及び補助率等」をご参照ください。

必須申請要件

- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。
 - 「事業再構築指針」に沿った3～5年の**事業計画書**を認定経営革新等支援機関等と共同で策定すること。
 - 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成すること。
- ※【大規模賃金引上枠】、【回復・再生応援枠】、【最低賃金枠】、【グリーン成長枠】、【緊急対策枠】については1.2.の要件の他に補助対象要件を別途設けています。また【グリーン成長枠】、【緊急対策枠】については、1.の要件は課されません。

公募期間

令和4年7月1日(金)～令和4年9月30日(金) 18:00まで

お問い合わせ先

○応募に関する不明点について

【事業再構築補助金事務局コールセンター】 TEL: 0570-012-088 受付時間: 9:00～18:00(日・祝日を除く)

【事業再構築補助金事務局ホームページ】 URL: <https://jigyousaikaichiku.go.jp/>



○本会による事業計画書策定支援について

【岩手県中小企業団体中央会 連携支援部】 TEL: 019-624-1363 担当: 湊



岩手県令和4年度第3号補正予算 ～コロナ禍における原油・物価高騰等への対策支援～

いわて県民応援プレミアムポイント還元事業

事業内容

QRコード決済による商品・サービス等の購入・利用に対し決済額の20%分のポイントを還元

- (1) 予算額：1,100百万円（ポイント付与原資：上限額5千円×20万回等）
- (2) 実施期間：1か月程度
- (3) 対象店舗：県内に事業所を有する物品・飲食・サービス等を提供する中小企業者の登録店舗
※大企業については、県内に本店を有する場合に限る。

ポイント還元内容等

- 対象QRコード決済1つにつき、20%ポイント還元
- ・ポイント付与上限額：5千円 ※上限到達購入額：2万5千円
- ・1人あたりのポイント付与上限額：QRコード決済事業者数×5千円

※ポイント付与イメージ

決済事業者	決済	決済額(円)	ポイント付与(円)
キャッシュレス 決済事業者A	決済①	10,000	2,000
	決済②	10,000	2,000
	決済③	5,000	1,000
	計(上限)	25,000	5,000



お問い合わせ先

岩手県商工労働観光部産業経済交流課 地域産業担当

電話：019-629-5535

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/sangyoushinkou/index.html>



交通事業者、脱炭素化の取り組みに関する支援事業

区分	事業名	概要	お問い合わせ先
バス事業者への支援	バス事業者運行支援交付金	乗合バス事業者を対象に、公共交通の安全・安定した運行の維持を支援するための交付金(200千円または400千円/台)を交付	ふるさと振興部 交通政策室 ☎ 019-629-5204
タクシー事業者への支援	タクシー事業者運行支援交付金	タクシー事業者を対象に、公共交通の安全・安定した運行の維持を支援するための交付金(25千円/台)を交付	
中小企業者の脱炭素化への支援	EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助	県内事業所における脱炭素化を推進するため、中小企業者の電気自動車、太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助	環境生活部 環境生活企画室 ☎ 019-629-5329

ホームページ

県交通政策室：<https://www.pref.iwate.jp/kendozukuri/koutsuu/koukyou/index.html>

県環境生活企画室：<https://www.pref.iwate.jp/soshiki/kankyou/1015996.html>





原油価格・物価高騰対策中小企業者支援パッケージ

支給要件

- ① 主要仕入品目において前年同月の単価と比較して10%以上価格上昇していること
- ② 令和4年4月から9月の間において、単月の売上金額が過去3年間の任意の同月比で50%以上減少、又は連続する3か月の売上金額の合計が過去3年間の任意の同期比で30%以上減少していること
- ③ 支援金の給付を受けた後も、事業を継続する意思があること

【対象見込事業者数】
9,100/約40,000者(約23%)

(対象業種)

建設業
製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業、郵便業
卸売業
小売業
宿泊業
飲食業
その他サービス業 等

1者当たり
最大35万円
の支援

物価高騰対策支援費

主要仕入品目(最大5品目)に係る3か月分の前年同月比上昇分に応じ、5~20万円を定額支給

仕入価格上昇分	支援額
10万円以上50万円未満	5万円
50万円以上100万円未満	10万円
100万円以上150万円未満	15万円
150万円以上	20万円

物価高騰対策家賃支援費

家賃の一部について、上限15万円を補助
※1事業者当たり単月上限5万円(3か月上限15万円)

お問い合わせ先

岩手県商工労働観光部経営支援課 商業まちづくり担当

電話：019-629-5545

<https://www.pref.iwate.jp/soshiki/shoukou/1016025.html>



いわての食応援プロジェクト2022のご案内

県は、コロナ禍で苦しむ飲食店を支援するため、「いわてGoToイート」プレミアム付き食事券(第3弾)の発売と利用を5月13日(金)から開始しています。

いわての食応援チケットを購入して、県内の飲食店で利用してみたいかかでしょうか。

食事券の概要

	第1期	第2期	計
1.名称	いわての食応援チケット2022(春・夏)	いわての食応援チケット2022(秋・冬)	
2.販売価格	1冊5,000円(500円×10枚綴り)の食事券を4,000円で販売 ※25%プレミアム ※食事券は、お一人様1回5冊まで購入できます。		
3.発行冊数	20万冊	15万冊	35万冊
4.販売期間	5月13日(金)~7月31日(日) ※売切れ次第終了	9月1日(木)~11月30日(水) ※売切れ次第終了	
5.利用期間	5月13日(金)~8月31日(水)	9月1日(木)~12月31日(土)	

お問い合わせ先

いわての食応援プロジェクト事務局(受付時間 平日10時~17時まで)

電話：019-624-5050

<https://www.iwate-gotoeat.jp/>



コロナ禍を乗り越え事業継続を図る取組を応援します！ (中央会「事業継続伴走型支援事業(専門家派遣)」のご案内)

本会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業組合等が、コロナ禍を乗り越え事業継続を図るための取組を支援する事業継続伴走型支援事業(専門家派遣)を実施しております。ご相談・申込は随時受付けておりますので、お気軽に本会までお問い合わせください。

事業継続伴走型支援事業 (専門家派遣事業)

1. 支援対象

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の中小企業組合・組合員等

2. 支援対象の取組

ポストコロナ・ウィズコロナ時代に対応した事業継続を図るための取組

(取組例：感染症対策BCP・事業継続力強化計画の策定、コロナ禍における労務管理・テレワークの導入、コロナ禍の店舗運営・販売戦略の構築・販売方法の見直し、オンライン商談やリモート会議の運営手法、共同事業実施にあたっての感染防止策検討など)

3. 対象経費

支援対象となる取組に係る以下の費用が対象となります。

- ・ 専門家謝金：個別相談や勉強会・講習会などの専門家指導に係る謝金
- ・ 専門家旅費：専門家の現地(相談場所や講習会会場)までの往復交通費・宿泊費
- ・ 会場使用料：勉強会・講習会等を開催する際のホテルや施設等の会場代
- ・ 機器設備等の借損料：講習会等に使用するプロジェクターやスクリーン等のレンタル料

※) 対象経費の支出は、本会規程に基づき支出先等へ直接お支払いします。

4. 受益者負担

本事業の活用に伴う受益者負担はございません。

<過年度の主な実施事例>

組合名	実施テーマ	専門家
岩手県印刷工業組合	感染症リスクに備えたBCP策定のポイント	MS&ADインターリスク総研(株) 主任コンサルタント 矢野 喬士 氏
岩手県総合建設業(協)	コロナ禍での労務管理のポイント	社会保険労務士法人緑が丘L Sオフィス 社会保険労務士 澤瀬 典子 氏
岩手県電機商業組合	事業継続のためのオンライン会議手法等の習得	(株) Badass 代表取締役 田中 裕也 氏
地方創生いわて事業(協)	オンラインによるリモート調査等の運営スキルアップ	(株) Pサポ東北 代表取締役 葛巻 徹 氏
大黒森管理(協)	コロナ禍の山岳事故対応と人命救助	盛岡友愛病院 副院長 中島 隆之 氏
遠野すずらん振興(協)	ウィズコロナにおけるSNSの効果的活用法と運用管理	(有) ライフアシスタンスカンパニー 代表取締役 千葉 英男 氏 取締役 峰川 みゆき 氏



令和元年度補正・令和三年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ

【一般型（通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠）・グローバル展開型】（11次締切分）

事業概要

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、業況に厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、「回復型賃上げ・雇用拡大枠」「デジタル枠」「グリーン枠」を新たに設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援します。

補助上限

○一般型 [通常枠]	750万円～1,250万円（※）
[回復型賃上げ・雇用拡大枠]	750万円～1,250万円（※）
[デジタル枠]	750万円～1,250万円（※）
[グリーン枠]	1,000万円～2,000万円（※）
○グローバル展開型	3,000万円

※従業員規模により補助上限の金額が異なります。

[通常枠] [回復型賃上げ・雇用拡大枠] [デジタル枠]の補助金額：従業員5人以下 100万円～750万円、6人～20人 100万円～1,000万円、21人以上 100万円～1250万円 / [グリーン枠]の補助金額：従業員5人以下 100万円～1,000万円、6人～20人 100万円～1,500万円、21人以上 100万円～2,000万円

補助率

○一般型 [通常枠]	1/2（小規模事業者等 2/3）	[回復型賃上げ・雇用拡大枠]	2/3
[デジタル枠]	2/3	[グリーン枠]	2/3
○グローバル展開型	1/2（小規模事業者等 2/3）		

補助要件

【基本要件】以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行

付加価値額+3%以上/年、給与支給総額+1.5%以上/年、事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円

※回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠及びグリーン枠については、基本要件に加えて、別途要件があります。詳細は公募要領の「4. 補助対象事業の要件」をご参照ください。（公募要領は下記ものづくり補助金総合サイトに掲載。）

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とします（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く。）

公募期間

公募開始：令和4年5月12日（木）17時～ 申請受付：令和4年5月26日（木）17時～
応募締切：令和4年8月18日（木）17時

○本事業の過去の締切回において不採択となった事業者の方は、11次締切に再度応募いただくことが可能です。ただし、要件等が変更となっていますので、ご注意ください。なお11次締切分の採択発表は、令和4年10月中旬頃を予定しています。

○11次締切後も申請受付を継続し、令和4年度内に複数回の締切を設け、それまでに応募のあったものを審査し、随時採択発表を行います（予定は変更する場合があります）。

お問合せ先

<ものづくり補助金事務局サポートセンター>

電話番号：050-8880-4053 受付時間：10:00～17:00（土日祝日を除く）

ものづくり補助金総合サイト：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

メールアドレス：公募要領関係 monohojo@pasona.co.jp

電子申請システム関係 monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp





中小企業退職金共済制度のご案内

独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営している中小企業退職金共済制度（以下、中退共制度）は、中小企業退職金共済法に基づき中小企業の振興と従業員の福祉の増進を図ることを目的としています。

中退共制度は国がサポートする中小企業のための退職金共済制度です。詳細はホームページをご覧ください。

毎年10月は加入促進強化月間です。

中退共の退職金制度なら

社長の決断、応援します。

退職金

簡単 外部積立型で管理も簡単
納付状況や退職金試算額を事業主さんにお知らせします。

有利 掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

安心 国の退職金制度
新規加入や掛金を増額する場合、掛金の一部を国が助成します。

詳しくはホームページへ
中退共 検索

お問合せはお気軽に
(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03)6907-1234
FAX (03)5955-8211

【お問い合わせ先】

中小企業退職金共済事業本部 事業推進部 広報計画課
担当：菊地、木塚

E-mail:koho-3712@tais yokukin.jp

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1

TEL：03-6907-1234（内線 3712）

FAX：03-5955-8220

URL：https://chutaikyo.tais yokukin.go.jp/



北東北中小企業人材確保総合支援事業 第1回進化型組織セミナー開催

県内中小企業の組織マネジメントのレベルアップを図ることを目的に、「進化型組織セミナー」を6月29日にオンライン・セミナーとして開催した。

2014年にフレデリック・ラルーの著書「Reinventing Organizations」でティール組織（進化型組織）という概念は、紹介され、旧来型組織とは一線を画す、組織のあり方として提示され、上下関係はなく組織全体に権限を分散し、それぞれに意思決定させ、自走する組織をつくるための手法である。

講師には、経営を進化させるプログラム「DXO(ディクソー)」を開発し、全国の企業への導入支援を行うなど、進化型組織に関しては、日本の第一人者である株式会社ブレスカンパニー代表取締役、手放す経営ラボラトリー所長 坂東 孝浩 氏をお招きし、「進化型組織の企業事例から学ぶ」と題して、『上司なし、管理なし、売上目標・ノルマなし、教育なし、評価なし』なのに業績好調な企業事例やその根幹をなす3つの考え方（①セルフマネジメント（自主経営）、②ホールネス（全体性）、③エボリューションパース（進化する目的））についてご講演頂いた。

※本セミナーの様子は、録画しており、YouTube（限定公開）からオンデマンドで視聴可能です。興味のある方は、是非、本会までお問い合わせください。後ほど、動画配信 URL をお送りします。



○講師 坂東 孝浩 氏



○オンライン・セミナーの様子



岩手県 ILC 推進協議会 【ILC Current Topics】 (第 11 号)

「普及啓発と理解増進に関する取組について」

ILCの普及啓発とILCの学術的な意義や地域への波及効果等について、県民、国民の理解増進を図るため、関係団体等と連携して様々な活動を展開しています。

昨年度は海外の研究者等をターゲットとした、建設候補地周辺の様子を紹介する動画を作成しました。この動画はILCが実現した際に、海外の研究者等が仕事で岩手に住むことを想定し、建設候補地周辺での実際の暮らしをイメージすることができる内容となっています。

また、4月29日、30日には「ニコニコ超会議2022」が千葉県の幕張メッセで3年ぶりにリアルで開催され、岩手県がブースを出展しました。今年は「超岩手県2022～時空を超えて～」というテーマで、岩手県の3つの世界遺産と併せてILCのPRが行われ、超伝導加速空洞の実物の展示や岩手大学落語研究会によるILCを題材とした落語と漫才の公演、関係団体の協力によるILCグッズの販売等を通じて、多くの方にILCについて知ってもらう機会となりました。

この他にも、関係団体等と連携したSNSによる情報発信、ILCの学術的意義や最新動向をテーマとした講演会の開催、英語版広報誌「THE KITAKAMI TIMES」による海外の研究者に向けた候補地周辺の様子やILC実現に向けた地域の取組等の発信、ILC刊行物の発行及び配布等の活動を行っています。

昨年度作成した建設候補地紹介動画と英語版広報誌「THE KITAKAMI TIMES」の記事は、下記ホームページ等から見るができますので、是非ご覧ください。

(関連HP等)

建設候補地紹介動画

岩手県国際リニアコライダー推進協議会ユーチューブチャンネル

<https://youtu.be/mfrM-nyNYrc>



動画 QR コード

THE KITAKAMI TIMES

岩手県国際リニアコライダー推進協議会英語版HP

<https://www.iwate-ilc.jp/eng>



英語版 HP QR コード



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和4年6月27日発表)

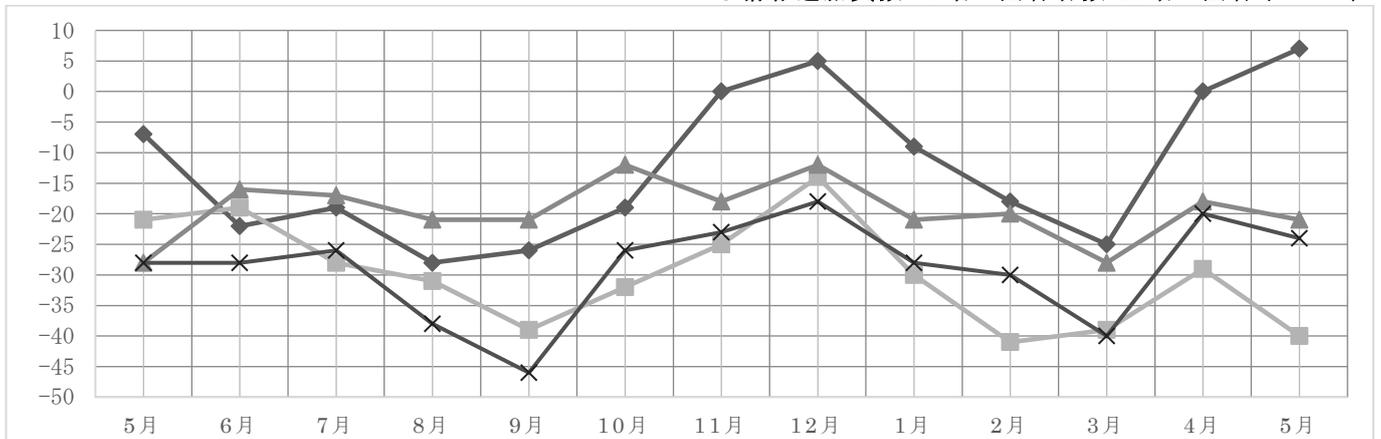
5月のDIは改善基調にあるも先行き不安感拭えず。3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎え、外食・宿泊関連のサービス業や卸売業、食料品等の製造業を中心に、景況感は前月に比較しやや改善した。一方、引き続き原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、電力料金等の高騰、円安による輸入物価の上昇の影響に加え、コロナウイルス収束の先行き不透明感も残っている。相次ぐ原材料価格の高騰に対し、製造業を中心に価格転嫁の交渉が十分に進まないことも重しになり、先行きの景況に対し懸念を示す声が引き続き多く寄せられた。

2. 景況天気図（県内）…令和4年4月と令和4年5月のDI比較

令和4年 5月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	
売上高	 0	 7	7P ↗	 16	 27	11P ↗	 △ 8	 0	8P ↗	 △9~9
在庫数量	 △ 10	 △ 7	3P ↘	 △ 5	 9	14P ↘	 △ 15	 △ 19	4P ↗	 △10~△29
販売価格	 20	 31	11P ↗	 21	 36	15P ↗	 19	 29	10P ↗	 △30~△49
取引条件	 △ 11	 △ 21	10P ↘	 △ 5	 △ 9	4P ↘	 △ 14	 △ 26	12P ↘	 △50以下
収益状況	 △ 29	 △ 40	11P ↘	 △ 26	 △ 27	1P ↘	 △ 30	 △ 45	15P ↘	
資金繰り	 △ 18	 △ 21	3P ↘	 △ 21	 △ 18	3P ↗	 △ 16	 △ 23	7P ↘	
設備操業度	 △ 16	 9	25P ↗	 △ 16	 9	25P ↗	—	—	—	
雇用人員	 △ 5	 0	5P ↗	 0	 18	18P ↗	 △ 8	 △ 6	2P ↗	
業界の景況	 △ 20	 △ 24	4P ↘	 △ 21	 △ 18	3P ↗	 △ 19	 △ 26	7P ↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和3年5月～令和4年5月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 56名・回答者数 42名・回答率 75.0%

令和4年5月DI 《 ◆…売上 7 ■…収益 -40 ▲…資金繰り -21 ×…景況 -24 》

Ⅲ. 各業種の概況（県内）…令和4年5月分

◇パン製造業

原材料費や物流費等の上昇を早々に価格転嫁できた所と遅れた所の事業所間格差が広がっている傾向が見られる。

◇一般製材業

製材品の材料となる原木が高騰し、特にカラマツ原木はロシアのカラマツ単板輸出禁止等の影響で価格が上昇しており、県内製材所では入手し難くなっている。

◇家具・装備品製造業

コロナ以前の水準に戻りつつあった春先の出荷額に比べ、5月は大きく落ち込む結果となった。

◇印刷業

各種イベントの開催が発表されて明るい兆しが見えてきた中、印刷関連資材の値上げが景況の好転に水を差しかねない状況。選挙が近づき、関連する印刷物が増え好材料となるところもある。

◇生コンクリート製造業

官公需、民需それぞれ増加した地域があり、全体の出荷量は前々年の7割程度で前年をやや上回る水準となった。

◇金属製品製造業①

仕事をシェアしながら工場稼働率・手持ち工事量は比較的高水準を維持できているが、各社に対する見積依頼数は引き続き低調。秋以降の仕事を危惧する声が聞こえ始めており、先行きは不透明。

◇金属製品製造業②

組合員の業種間で好不調は相変わらずで、回復の兆しが見えない業種と好調を維持できている業種、一部は上昇に転じている業種もあり組合全体としては前年同月比でほぼ横ばい。

◇各種商品卸売業

5月は全般的に盛り返してきたが、廃業や衣類部門撤退の得意先が多くなってきた。路面店向けは、客足が伸びていないため業績は回復していない。

◇野菜果実卸売業

野菜・果実とも取扱数量は減少したが高値で推移したため金額は大きく伸びた。玉ねぎの高騰の影響が残っており、本格的に野菜類の価格が落ち着くのはまだ先になりそうである。

◇水産物卸売業

水産物全体の取引価格の上昇は相変わらず続いており、消費に影響が出ている。

◇各種商品小売業①

GWは帰省客や観光客も見られ、食品・飲食店舗は好調であったが、衣料品・雑貨店舗は依然として厳しい状況が続いた。県内のコロナ感染は減少傾向であるが、逆に地域内の感染者が増加傾向にあり、客足に大きく影響している。

◇各種商品小売業②

食品は取引先より値上げの申請が相次いでおり、値上げ商品が増えている。今後は原材料や光熱費の値上げが続くことで、飲食店のメニュー価格値上げ等も増えてくるので消費意欲への影響を心配している。

◇商店街（盛岡市）

3年振りに行動制限がなかった大型連休期間中は、県外からの帰省客や観光客で飲食店街も久々に賑わいが感じられたが、県内の自粛ムードは未だ色濃く連休明けには落ち着いてしまった。食用油をはじめとする食材の仕入れ値高騰により飲食店の収益状況は悪化している。

◇旅館業

5月上旬の3連休は地域差があるものの、観光地や温泉等を中心にコロナ前とはならないが回復も見受けられた。カレンダー上は長期の休みとはなっていたが特定日に集中し、前後が寂しかった様子だった。

◇旅行業

「県民割」の地域ブロックへの対象拡大や行動制限の解除などにより、旅行を手控える要因が取り除かれ旅行需要の回復が見られた。5月単月では教育旅行の回復が要因となりコロナ禍前まで回復。

◇土木工事業①

出荷量は昨年対比で増加したが、一過性のものにすぎず今後は減少すると思われ、先行きが厳しい状況に変わらない。

◇土木工事業②

大型民間物件への納入で大忙しだが、前回の反省を踏まえてその他の物件を取りこぼさないように近隣の工場から納入するなど、協同組合の共助が活きている体制だと思う。

◇一般乗用旅客自動車運送業

コロナ禍前の数値には程遠いが徐々に改善傾向を示しており、3年ぶりに開催方針が相次いで公表されている各種イベントなど、動き始めた観光や経済活動に期待は大きい。

第 47 回中小企業団体岩手県大会開催のご案内

下記日程にて、第 47 回中小企業団体岩手県大会を開催致します。

- 開催日時 令和 4 年 9 月 16 日（金）14：00～
 - 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング 4F メトロポリタンホール
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ○担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

第 74 回中小企業団体全国大会開催のご案内

下記日程にて、第 74 回中小企業団体全国大会の開催を予定しております。

詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。

- 開催日時 令和 4 年 11 月 10 日（木）14：00～16：30
- 開催場所 出島メッセ長崎（長崎市尾上町 4-1）
- 大会内容 祝辞、議事、表彰式、大会宣言



～開催の地は、未来に向けてさらなる進化をみせる「長崎」～

新長崎駅から直結した生まれたての複合 M I C E 施設。

さらに令和 4 年（2022 年）秋に長崎と佐賀の新しい新幹線が開業します。

他県からのアクセスも便利になり進化し続ける長崎に、皆様のご来場を心よりお待ちしております。 ○担当：企画振興部

毎月勤労統計調査特別調査へのお願いについて

厚生労働省では、本年 7 月 31 日現在で、常用労働者を 1～4 人雇用している事業所を対象に、毎月勤労統計調査特別調査を実施します。

この調査は、1～4 人の常用労働者を雇用する小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態について全国及び都道府県別に明らかにすることを目的に実施しており、調査結果は、小規模事業所の実態を示す資料として国民経済計算（GDP 統計）の作成等に使用されています。

調査対象となる事業所には、8 月から 9 月にかけて統計調査員が訪問し、調査の御依頼をいたします。新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、郵送又はオンラインで調査をお願いする場合がございます。

調査票に書かれた内容は、「統計法」により厳しく秘密が守られます。

また、統計以外の目的に用いることも固く禁じられていますので、何卒、調査に御協力いただけますようお願いいたします。

【担当】

厚生労働省 政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室 毎勤第一係 鈴木
TEL：03-5253-1111（内線7605）
E-mail：suzuki-mitsuko@mhlw.go.jp

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌		令和4年6月分	
■ 岩手県中央会主な実施事業等		6月13日	盛岡市勤労福祉サービスセンター定時評議員会
6月1日	専門委員（産業活性化委員会）	6月14日	空港利用促進協議会総会
6月2日	専門委員（地域活力強化委員会）	6月15日	いわてDX推進連携会議幹事会
6月21日	岩手県中小企業団体中央会通常総会	6月16日	6次産業化支援センター運営委員会
6月28日	岩手県商店街振興組合連合会通常総会	6月17日	いわて海外展開支援コンソーシアム会議【オンライン】
■ 関係機関・団体主催行事への出席等		6月20日	いきいき岩手支援財団定例評議会
6月3日	第一回岩手県最低賃金審議会	6月23日	生活衛生指導センター第2回理事会
	令和4年度全国中小企業青年中央会通常総会・創立30周年記念式典	6月25日	東北アパレル産業機器展式典
6月6日	生活衛生営業指導センター一理事会	6月27日	岩手県共同募金会令和4年度第1回評議員会
	生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会		いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにかかる会議
6月9日	令和4年度第1回いわてで働こう推進協議会	6月29日	都道府県中央会事務局代表者会議
6月13日	岩手県ILC推進協議会第1回役員会	6月30日	全国中小企業団体中央会通常総会
	岩手県商工会議所連合会通常総会		